



TITLE:

最近ノ金融問題(二、完)

AUTHOR(S):

谷村, 一太郎

CITATION:

谷村, 一太郎. 最近ノ金融問題(二、完). 經濟論叢 1916, 2(1): 139-146

ISSUE DATE:

1916-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/126938>

RIGHT:

京都帝國大學法學大科學

經濟論叢

第一號

第二卷

論說

●收益遞減法則ノ發見及ビ改造

●米價ノ騰落ト其調節ニ就テ(二完)

研究

●近代都市ノ土地買收政策

●穀倉證券論

●本邦出生率増加ノ原因(三)

●本多利明ノ經濟說(二)

雜錄

●經濟雜話(二)

●米國ノ經濟的繁榮

●戰爭利得稅新法

●米歐爲替ト貿易

●諸學校學生入學年齡ニ關スル統計

●最近本邦鑛業ノ發達ニ就テ

●最近ノ金融問題(二完)

●萊府大學ノ經濟演習

●米國ニ於ケル外來白人ノ母語

法學博士 河上 肇

法學博士 戸田 海市

法學博士 神戸 正雄

助教授 河田 嗣郎

講師 高田 保馬

法學士 本庄榮治郎

法學博士 田島 錦治

法學博士 神戸 正雄

法學博士 小川 郷太郎

助教授 河田 嗣郎

醫學博士 鈴木 文太郎

工學博士 齋藤 大吉

谷村 一太郎

西 彦太郎

河上 肇

法學博士

ドクトル

最近ノ金融問題 (二完)

四

藤本ビルプロ
カト銀行取締役 谷村 一太郎

東京大阪ノ信用アル有力銀行ハ本年八月三十一日ヨリ貸出日歩割合ヲ協約シ、ユール歩合ヲ日歩八厘以上、紡績手形一錢以上、普通手形一錢二厘以上ト定メ、其以下ノ貸出ヲ爲サザル事トセ

リ、此種ノ協約ハ實ニ今回ヲ以テ嚆矢トス。然レトモ此貸出目歩ノ協定ハ組合銀行ノ規約ニ依ルモノニアフズ、是ヲ遵守セザルモ何等ノ制裁ナク純然同業者ノ德義ニ基クモノトス。預金利率ノ協定ハ原價ノ最高限ヲ定メントスルモノナルニ對シ、貸出利率ノ協約ハ實價ノ最低限ヲ定ムルモノト謂フベシ。貸出利率ノ協定ハ各銀行ガ金融緩漫ノ今日收益ノ減退ヲ防止セントスル自衛策ニ出ツルモノニシテ左ノ二箇ノ理由ニ基クモノトス。

(1) 預金利率ヲ此上更ニ年四厘以下ニ引下グルハ、既述ノ如ク預金階級者ヲ苦シムル一層甚シカルベキヲ以テ之ヲ避ケザル可ラズ。

(2) 今日ノ金融狀態ハ異常ノ狀態ナルヲ以テ、商工業者ニシテ此際ノ低廉ナル金利ヲ標準トシテ訓策行動スルトキハ、或ハ將來ノ針路ヲ誤ルユトナキヲ保セズ、即商工業者ヲ正路ニ指導シ企業ノ基礎ヲ堅實ナラシムルノ意味ニ於テ貸出金利ヲ協約スルノ必要アリ

以上ノ如キ理由ノ下ニ之ヲ主張セシモノニテ而シテ協定カ利率ヲ三種ニ區別シタルハ相當ノ理由存セズンバアル可カラズ

(一) コールノ歩合 コールマネーノ名目ニ於テ大阪ノ各ブローカーノ協定表ニ載スルモノ、六月末藤本ノ千四百萬圓ヲ始メトシテ、増田與山兩者ヲ通ジテ二千三百萬圓ニ上ル、コールマネーニモ月越或ハ三十日後等種々支拂期日ヲ異ニシ、普通無條件ノコールマネーハ七八百萬圓ニ出ザル可シ。夫レ金利ノ低落ヲ惹起ス原因ハ金融ノ緩漫ニアリ。資金ノ潤澤ナル時ニ於テハ、ビルブローカーハ低利ナルコールマネーヲ以テ手形ノ割引ニ連

用セントシ爭フテ貸出ヲ爲スカ故ニ、必然金利ヲ低落セシムルニ至ルモノトス。協約當時ノコールマネーハ五六厘ナリキ

(二) 紡績手形 日本銀行大阪支店ノ調査ニ依レバ、七月末ニ於ル大阪神戸兩市場ノ紡績手形即チ綿糸擔保ノ手形ハ二千五百七十九萬四千圓餘ニシテ、是ハ大阪金融市場ニ於ケル第一流手形トシテ最も尊重セラレ、預金及支拂準備ニ充テラレ、時ニ大藏證券ヨリモ低歩ヲ以テ割引セラル。ビルブローカーハ常ニコールマネーヲ此種ノ手形ニ放出シ、コールマネート手形トノ日歩ノ差違ヲ利センタメニ、コールマネーノ利率ヨリ五毛乃至一厘高ニテ買入ルモノトス。紡績手形ノ日歩ハ從前七八厘ナリシ

ニ協約ニヨリ是ヲ一錢ト定メタリ

(三) 普通手形 是ハ紡績手形ヲ除キタル手形ヲ指シ國債市債株式社債各種ノ有價證券ヲ擔保トヘル所謂擔保附手形ヲモ含ム協約ガ最低一錢二厘ト定メタルハ國債及日本銀行見返品擔保附ノ手形及并ニ一流商人ノ手形ヲ標準トシタルニ依ル

此貸出利率ノ協約ハ先ヅ大阪ニ始マリ東京銀行團(交渉シタルニ東京市場ニハ紡績手形ノ流通希ナルヲ以テ總テノ手形ヲ一錢二厘ト協定センコトヲ提唱シタルモ大阪市場ハ之ヲ許サズ遂ニ紡績手形ノ外ニ普通手形ナル一種ヲ加ヘタルモノナリト云フ。世上或ハ此利率協約ヲ以テビルブローカーノ資源タルコールマネー及紡績手形ノ利率ヲ強イテ高カラシメ是ヲ壓迫セントスルモノノ如ク論スルモ決シテ然ラザルナリ。ビルブローカーノ壓迫策トシテ曾テ四十三年ブローカーニ放出セルコールマネーヲ一時ニ回收セントシタルモ其效果ナ觀ル能ズシテ止ミタル事蹟アリ

リ、況ンヤ這般ノ協約ニ於テハコールモ紡績手形トノ間ニ二厘ノ差ヲ設クルヲ以テコールヲ以テ手形ヲ買入ルル時ハ明ラカニ二厘ノ利轄アリ以テ此協約ノブローカーノ爲メ必ズシモ不利益ノモノニアラザルヲ知ル可シ。協約實施以來日尙淺キヲ以テ其結果ヲ充分ニ觀ルユト能ハザルモ坊間傳フル所ニヨレバ(1)協約外ノ銀行存スルヲ以テ協約後既ニ二ヶ月ヲ經過スルモコールマネーハ依然六七厘ノモノ存ス(2)從來コールマネートシテ放出シアルモノニシテ之ヲ回收スルモ更ニ他ニ運用ノ途ナキヲ以テ故テ回收ヲ爲サザルモノ少カラズ(3)コールノ條件即チ期限ヲ持ニ延長シ其擔保トシテ紡績手形ヲ差入ルル時ハ八厘ニテ紡績手形ヲ割引シタルニ同ジ結果トナルベシ(4)當座金貸越利率ノ協約ナキヲ理由トシテ貸越ノ名儀モ以テ手形ノ割引ヲ爲スコトヲ得可シ(5)日歩ノ割戻即チ一錢ニテ割引シ近ラニ一厘ノ戻シナ爲スコトアルベシ

(一)乃至(三)ハ或ハ事實ナルベキモ(四)(五)ハ單ニ市場ノ風説ニ過ギザル可シ。然レドモ此協約ノ結果普通手形ナ一錢二厘トナシタル爲銀價ノ得意先ハ從來紡績手形ヲ以テ特別ノモノト認メタルニ茲ニ普通手形ニシテ一錢二厘ナル低歩ノモノ存スルヲ知リ割引日歩ノ低下ヲ要請シ銀行モ亦コール及手形ノ減少ノ爲メ其放出ヲ普通手形ニ求メ從來普通手形一錢五六厘位ナシテ却ツテ一二厘方低下セシメタリ即チ分量ニ於テ多ク而モ實質ニ於テ比較的甚好ナラザル手形割引利率ノ標準位ヲ引下グルノ已ムナキニ至リタルハ寧ロ蠅蛇ノ感ナクンマアラズ現ニ協約銀行ハ此協約ヲ尊重シコール及紡績手形ノ利率ノ維持ニ努メツツアルハ其實ニ

各自自由競争ノ余ハ利率標準位ヲ引下グルノ不利ヲ招クベキナ虞レタルヲ以テ也貸出利率ノ協約ハ現在ニ於テハ唯之ガ實行セラルルヤ否ヤナ興味アル問題トシテ觀察セラルルニ止マルモ猶深ク考究ノ餘地アリ

貸出利率協約ニ關スル銀行ノ信念態度ヲ窺フニ(1)貸出利率ノ協約ハ預金利率ノ協定ヨリモ確實ニ行ハルベク且貸出日歩ハ一般企業ノ利潤ト一致スルニ至ルマデ引上ケ得可キ可能性アリ(2)市債社債等ノ募集ニ際スル協約ヲ以テ直ニ一般ノ貸出ニ適用スルヲ得ベシ(3)現在協約ノコール紡績手形及一流手形ハ其總貸出高ニ對スル割合少ナキヲ以テ協約ノ結果貸出額ヲ減ズルトモ敢テ苦痛トスルニ足ラズ(4)現在ノ金融ノ緩漫ハ一時的現象ナルヲ以テ協約ヲ長ク繼續スルノ必要ナシト(5)三種貸出利率引上ノ程度ハ預金利率引下ノ程度ニ比較シテ猶寛ナルヲ以テ銀行間ノ競争ナ生ズル事ナシ(6)貸出利率ヲ引上グルノ效果ヲ得可シ

是レ協約利率ノ今日尙維持尊重セララルル所以ナリ。而シテ、貸出利率協定(八月三十一日)前後ノ東西金融市場ニ於ケル貸出ノ情況ヲ見ルニ左ノ如シ。

大阪組	總出	金銀	東京組	總出	銀行
合銀行	總額	有金	合銀行	總額	有金
七月末日	二九、七九〇、〇〇〇	二、六三三、〇〇〇	七月末日	四三、二五三、〇〇〇	六、六六六、〇〇〇
八月廿一日	三〇、八五五、〇〇〇	二、〇六五、〇〇〇	八月廿一日	四七、五五五、〇〇〇	七、四四四、〇〇〇
八月廿八日	三〇、八五五、〇〇〇	二、〇六五、〇〇〇	八月廿八日	四八、八五五、〇〇〇	七、九八八、〇〇〇
九月四日	三〇、八五五、〇〇〇	二、〇六五、〇〇〇	九月四日	四九、五五五、〇〇〇	八、二八八、〇〇〇
九月十八日	三〇、八五五、〇〇〇	二、〇六五、〇〇〇	九月十八日	四九、五五五、〇〇〇	八、二八八、〇〇〇
十月二日	三〇、八五五、〇〇〇	二、〇六五、〇〇〇	十月二日	四九、五五五、〇〇〇	八、二八八、〇〇〇

雜錄

十月十六日 元金(千兩) 十月十六日 四兩(千兩)
 十月廿三日 三兩(千兩) 十月廿三日 四兩(千兩)
 貸出利率協定後未だ二ヶ月ヲ經タルニ過ギズト雖モ貸出總額ガ協定前後ニ於テ必ズシモ大差ナキニ拘ラズ金銀有高ノ著シク増加シタルニ比シ其停滯セルニ依テ觀レバ貸出利率協定ガ範圍ニ於テ資金ノ需要ニ累スベキモノト謂フ可キ也。

五

預金利率ノ引上ゲノ經濟上ニ及ボス可キ影響如何特ニ預金者階級ニ對スル打擊ニ就テハ大ニ考慮ヲ要スル所トス。預金利率ノ四米ニ低下シタルハ既述ノ如ク明治二十六年五月ハ格別トシテ日露戰役後ニ於テハ四十二年一月アルノミ。其當時ハ事業勃興景氣沸騰ノ時代ニシテ預金者ノ所得ヲ減少スルモ左マデノ厭道ヲ感ゼシムルモノナカリシト雖モ現時ノ金融界ノ事情ハ四十二年ト甚ダ異ナルレモノアリ今我國ニ於ル普通銀行ノ預金總高ノ推移ヲ檢スルニ、三十九年上半期末ノ預金高ハ億一千七十七萬圓ヲ標準(一〇〇)トスレバ大正二年下半期末ハ十四億四千三百五十一萬一千圓ニ増加シ一七八トナル。各種預金中、定期預金ハ預金ノ收益即利息ヲ得ルヲ主タル目的トシテ預金ヲ以テ特ニ其增加ヲ觀ルニ、三十九年末二億九千九百九萬四千圓ナリシモノ大正二年末ニ於テ六億七千六百八十八萬三千圓即前者一〇〇ニ對シ二二六ニ増加シ其全預金高ニ對スル割合ハ三十九年末ノ二割八分九厘ニ對シテ大正二年末四割六分八厘ニ増加シタリ。依之觀之、我金融市場ニ於ケル預金ノ性質ハ流動性ニアラズシテ固定性ニアリ、企業ニ投資セシヨリモ寧ロ預金ニ所得ヲ

第二卷 (第一號 一四二)

得ントスルノ傾向ノ大ナルコトヲ知ルニ難カラズ。然ルニ今四十二年三月十六日以來大阪組合銀行預金利率ノ變遷ヲ見ルニ。

實施期	定期	預金	當座	小口	常
四十一年三月十六日	六分	六厘	一錢三厘		
四十二年三月一日	五分	五厘	一錢一厘		
四十二年九月十一日	六ヶ月以上五分	五厘	一錢		
四十三年一月十五日	六ヶ月以上四分五分	四厘	八厘		
四十三年三月一日	六ヶ月以上四分	四厘	八厘		
大正元年十二月一日	六分	八厘	一錢二厘		
大正四年三月二十日	六分	八厘	一錢一厘		
大正四年六月廿一日	四分五厘	五厘	一錢		
大正四年八月十一日	四分	四厘	八厘		

即、元年ヨリ四年ニ至ルマデ三ヶ年不動ナリシニ本年ニ入りテ突如三回ノ利下ヲ斷行シ爲メニ從前官則ニ付キ六割ヲ所得シタル者今ヤ其所得四割ニ減少シタリト言ヒ得可ク三割三分三厘ノ低下ナルヲ以テ預金者ノ警惕ト苦痛トハ察スルニ餘アリ預金特ニ定期預金ハ貯蓄ニ基ク資本ノ累積ニシテ國民經濟上大ニ獎勵スベキモノナル以上預金者ノ所得ニ斯クノ如キ打擊ヲ加フルハ國民經濟ノ發展ヲ妨グルモノト謂フベク特ニ一時的金融現象ノ爲メニ預金者階級ノ所得ニ變動ヲ與フルハ非議セザルベカラズ更ラニ預金引下ケノ結果預金額ハ如何ナル變動ヲ示スベキカ東西金融市場ニ於テ本年(大正四年)七月以後預金高及ビ定期預金

ノ割合ヲ對比スルニ

大阪組合 銀行	預金總高 高ニ對ス ル割合	定期預金 ノ預金總 高ニ對ス ル割合	大阪組合 銀行	預金總額 金總高 ニ對ス ル割合	定期預 金總高 ニ對ス ル割合
------------	---------------------	-----------------------------	------------	---------------------------	--------------------------

七月末日	三、八五八	〇、四六六	十月二日	二、四九三	〇、四六七
------	-------	-------	------	-------	-------

八月廿一日	三、四三三	〇、四七七	十月十六日	二、四九四	〇、四六八
-------	-------	-------	-------	-------	-------

九月四日	三、九三二	〇、四八〇	十一月廿三日	二、七七七	〇、四六四
------	-------	-------	--------	-------	-------

九月十八日	三、五〇一	〇、四六六			
-------	-------	-------	--	--	--

定期預金 ノ預金總 高ニ對ス ル割合	定期預金 ノ預金總 高ニ對ス ル割合	定期預金 ノ預金總 高ニ對ス ル割合	定期預金 ノ預金總 高ニ對ス ル割合	定期預金 ノ預金總 高ニ對ス ル割合	定期預金 ノ預金總 高ニ對ス ル割合
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------

七月末日	四、〇九三	〇、四七〇	十月二日	四、四六二	〇、四七〇
------	-------	-------	------	-------	-------

八月廿一日	四、八七三	〇、四七四	十月十六日	四、八六三	〇、四七三
-------	-------	-------	-------	-------	-------

九月四日	四、八四四	〇、四七〇	十月廿三日	四、五五二	〇、四七三
------	-------	-------	-------	-------	-------

九月十八日	四、八四三	〇、四六八			
-------	-------	-------	--	--	--

即東京市場ニ於テハ預金總高ニハ大差ナキモ定期預金ハ其絶對額ニ於テモ遞減シツアルヲ見ル可シ。

今四十三年ニ週ルニ其三月預金利率ナ四分ト定メタルヨリ七月マデ五ヶ月間東京大阪両市場組合銀行ノ定期預金増減ノ計數ヲ見ルニ四月ニ於テ約二百萬圓ノ減額アリタルノミニ一般ニ増加セルヲ見ル蓋シ既述ノ如ク四十三年ハ事業熱ノ盛ナリシ時ナルヲ以テ感應少ナカリシナランモ本年(大正四年)ニ於テハ預金

利率引下ケ後未ダ二ヶ月餘ニシテ他ニ移動スベキモノナク定期預金ハ猶約定期間内ニアルヲ以テ數字上ニ顯ルコト著シカザル可キモ八月以降社債ノ發行頻々タルニ徴スレバ現在ノ金利ニシテ持續セシカ定期預金ハ有價證券又ハ不動産放資ニ轉化セラレントスル趨勢アル豫想スルニ難カラズ

(註) 九月十四日ノ東京大阪両市場ニ於ケル主要ナル有價證券ノ現物相場ト其利廻ヲ示セバ左ノ如シ
但シ利廻ハ時價ヲ以テ單ニ收入ヲ除シタルモノナルヲ以テ精確ナルモノト云フ可カラズ

種 類	排込又ハ 發行價格	時 價	利 率	利 廻
第五九回勸業債券	100	101.00	7%	7.0%
第五八回勸業債券	100	101.00	7%	7.0%
第五七回勸業債券	100	100.00	7%	7.0%
甲號五分利公債	100	99.00	5%	5.0%
特別五分利公債	100	99.00	5%	5.0%
四分利公債(第一回)	100	99.00	4%	4.0%
大阪電燈株	50	81.00	7.5%	7.5%
東京電燈株	50	55.12	8%	8.0%
鐘淵紡績株	50	116.00	6%	6.0%
東洋紡績株	50	107.00	6%	6.0%
横濱正金銀行株	100	110.00	5%	5.0%
日本興業會社株	50	86.00	6.5%	6.5%
第一銀行株	50	83.00	10%	10.0%

第三百銀行株	100	121.00	10	六九
三十四銀行株	50	88.50	8	七一
濱速銀行株	50	60.00	9	七五
勸業銀行株	100	38.00	10	五九
七栄東京農社債	100	29.00	7	七四
七八回大阪農工社債	100	100.00	7	七
日本石油株	50	103.50	10	九五
臺灣製糖會社株	50	71.00	11	八一
勸業銀行工場財團貸付			八五八	
勸業銀行貸付(%)	(四)(公共)(耕地整理)			
大阪農工銀行貸付	八五%	一八七%		
保險會社貸付	八五%	一八七%		
新ノ如ク公債ヲ利メトシテ他ノ有價證券ノ收益ヨリモ預金利率ハ猶低下アリトス。右表國債ノ相場ハ四十三三年三月ノ頃ハ特別五分利最高百四圓三十錢最低九十七圓ト比較セバ其最低價ヨリハ一層低キヲ見ルベシ。				
預金所得ヲ以テ生活スル者利下ケノ爲メ自ラ他ノ放資方法ヲ求メザル可カラザルニ至ルハ當然ニシテ明治四十三三年ノ金利引下ノ當時ノ實況ヨリ類推スルトキハ少クトモ左ノ如キ弊害ヲ生ズベシ				

テモ地方銀行ハ債券發行ノ特權ヲ有スル勸業銀行ト競争スル事能ハザルガ故ニ擔保不動産ヲ時價ニ比シテ高ク貸出スノ危險ヲ冒サザルヲ得ズ。(註)山口縣ニ於ケル某銀行ハ不動産ニ固定シ起業銀行百十其他ノ陸跌ヨリ一般銀行界ノ動搖トナリタル爲メ勸業銀行へ不動産ヲ移轉シ保證ニ立テ救済ヲ受ケタリ

(二)利廻ノ異キ社債ニ對シテハ銀行并ニ個人ノ競フテ投資スルニ至ル(從ツテA)金融緩漫ノ時ニ發行ヤレタル社債ハ實價甚好ナラザルニモ拘ラズ利率ハ比較的安キガ故ニ將來金融界回復シ金利昂騰スルニ際シテハ價格低落シ所有者ハ苦痛ヲ訴ヘシメ遂ニ大ナル企業家ヲノミ偏重の利セシムルニ至ルベシ例セハ日本興業銀行ノ五分利社債東京農工銀行六厘社債京都農工銀行四厘五厘大阪農工ノ五厘五厘ノ社債ハ軌レモ皆四十三四年度ニ發行シタルモノニテ其他現存スル社債ノ低利ナルモノハ凡テ四十三四年度ノ發行ニ係ルモノトス。(B)金融界ノ正常ノ時ニ於テハ發行シ能ハザルモノモ低利ナル時ニ乘シ發行賣買セラレ相當ノ放資者ヲ見出し得ベキモ一旦景氣恢復スレバ此等ノ者ハ融通困難ニシテ殆んど賣買不能ニシテ放資者ニ多大ノ不便ヲ感セシムベシ

(三)有力堅實ナル銀行ノ預金者ニシテ僅カナル利率ノ宜シキニ惑ヒ薄弱ナル銀行ニ移動シ遂ニ或ハ支拂不能ノ苦痛ヲ受クル事ナシトセズ

(四)薄弱ナル企業ニ投資シ又ハ其株式ヲ買收スルコト少カラズ(註)日本製糖會社ノ例ノ如ク相當ノ多キヲ以テ之ヲ買入ル

雜錄

能ハサルガタメニ自ラ預金者ヲ苦シムルニ至ルニアラザルヤ又我普通銀行ハ預金銀行以外ハ發展セサルコトナキヤ、若シ斯クナサルヲ得サルモノトセバ特種銀行ハ各地支店ヲ設置シテ預金ノ吸收ニ勤メサル可ラサルカ

(ロ) 普通銀行ヲシテ營業方針ヲ收メシムルノ必要ナキヤ世間口ヲ開ケハ普通銀行ノ固定のノ貸出ヲ危險視スルモ我普通銀行ノ大正三年ノ貸出ノ百分率ヲ觀ルニ左ノ如シ

總貸出高	七億一千百九十六萬圓ノ中
國債證券	四、二
地方債證券	一、五
株式	三、二
社債及諸證券	二、三
地所家屋	三、九
信用	二、八
船	〇、四
船	〇、二
源業權	〇
商品及雜品	七、六
用	二、八

既ニ斯ノ如キ狀況ナルヲ以テ其實ハ株式及地所家屋ニ對シテノ貸出カ多キヲ以テ危險ノ少ナキモノトセバ銀行營業方針ニ就テモ考慮ヲ煩ハスノ要アルベシ

(ハ) 普通銀行ノ預金利率ノ協定ハ特種銀行ノ財源タル社債利率ヲ低下セシメ社債ノ募集ヲ容易ナラシメ遂ニ郵便貯金ノ如キ零細ナル預金ノ保護利率ニ影響ヲ及ボスコトナキヤ

(ニ) 普通銀行カ有價證券擔保及一流手形放出ノ利率ヲ以テ一般預金利率ヲ拘束セントスルモノニアラザルヤ

第二卷 (第一號一四六) 一四六

(ホ) 預金者保護ノ意味ニ於テ壤多利國ノ如ク郵便貯蓄ヲ獎勵シ小切手ヲ發行セシムルマテニ保護便利ヲ與フルガ如ク郵便貯蓄法ヲ改正スルコト

(ヘ) 國際金融關係ノ發達ヲ計ルコト

(右ハ九月十九日經濟學讀書會例會席上ニ於ケル講演ノ概要ヲ筆記セシモノ也)